

地域における子ども食堂活動を規定するゲートキーパーとしての社会福祉協議会

植野 航史

論文趣旨

本稿は、地域における子ども食堂活動を規定するゲートキーパーとしての社会福祉協議会に着目し、社会福祉協議会及び子ども食堂の現状から、社会福祉協議会と子ども食堂がゲートキーパーになりうる存在であるとし、その重要性を述べている。また、地域の盛衰を左右する存在として、子ども食堂に焦点を当て、地域を支える社会福祉協議会の機能についても述べている。筆者が大学生活で関わってきた子ども食堂に関する知見や経験に基づき、上記の2点について明らかとしていく。

序章 なぜ社会福祉協議会に着目するのか

近年、子ども食堂という名を耳にする機会が増えている。子ども食堂は全国的に広がりを見せているコミュニティの場。NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえによると、2020年時点で少なくとも全国に5088ヶ所、愛知県内でも約175ヶ所の子ども食堂が存在している。子ども食堂は、困窮者への食事の提供のみならず、多世代での交流や居場所作りなど多様な形で機能し活動している。2020年は、パンデミックや緊急事態宣言、教育機関の休校など日常生活に大きな変化が訪れた現れたものの、活動形態を変化し、社会情勢に適応する形で活動をしている子ども食堂は多い。コロナ禍においても、新たに開設する子ども食堂や子ども食堂のためにと寄付や支援をしてくださる方々がいるなど、子ども食堂に興味関心を抱く人々は増加し、子ども食堂自体の注目が高まっている。子ども食堂の注目が高まるとともに、子ども食堂が担っている機能も増えている。子ども食堂は単なる食事の場ではなく、様々な人にとって居場所化しているのだ。しかし、子ども食堂は会食や交流を通し、顔を合わせ、互いをよく知り、打ち解け、心を開くことで繋がりを作り、深めてきた。そんな中到来したコロナ禍によって、人と人との接触を避け、密になることを悪しきとする時代となってしまった。短時間による接触や言葉のキャッチボールでは、互いの状況や想いを伝えきれず、もどかしさを感じてしまう。人と人との物理的な距離が伸びたことで、心の距離も広がり、寂しさや孤独を感じる人も増えてきているのではないかと感じる。筆者は、2018年からボランティアとして携わってきた子ども食堂という存在が、現代の心の貧困を埋めるきっかけになると感じている。子ども食堂に備わっている、もしくは備わっていた機能が様々な貧困を救うきっかけとなりうると考えている。そして、前述してきた子ども食堂を支える存在の一つに、社会福祉協議会がある。社会福祉協議会は、各地の市区町村に存在する、地域福祉の推進を図ることを目的とする民間団体である。地域住民と協働し、暮らしやすい安心安全な地域づくりを目指した活動を行なっている。福祉面のサポートを中心に行なっていると思われがちな社会福祉協議会だが、その活動領域は多岐に渡っている。子ども食堂に対しても同様である。筆者は、子ども食堂に関わることで、社会福祉協議会の存在、活動内容、

子ども食堂や地域に対する関わりを肌で感じてきた。そして、社会福祉協議会が地域で活動する子ども食堂にとって重要な存在であることを実感している。そこで本稿では、子ども食堂の活動を陰で支える社会福祉協議会の存在に着目していくこととする。

第1章. 日本の自殺者の現状

第1節. ゲートキーパーとは

ところで、ゲートキーパーという言葉をご存じだろうか。その名の通り“門番”を指す言葉だが守っている門は“命の門”である。厚生労働省によると、ゲートキーパーとは、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のことである。また悩んでいる人に寄り添い、関わりを通して「孤独・孤立」を防ぎ、支援することが重要である。「自殺総合対策大綱」においては、ゲートキーパーの養成を掲げ、かかりつけの医師や教職員、保健師、看護師、ケアマネージャー、民生委員、児童委員、各種相談窓口担当者などあらゆる分野の人材に研修等を行なっている。しかし、ゲートキーパーになることは、専門的な立場や特別な資格等は必要なく、家族や同僚、友人のためにとそれぞれの立場でできる役割を進んで行うことがゲートキーパーへの一歩である。ゲートキーパーという言葉の意味は理解したが、豊かな日本において、本当にゲートキーパーが必要なかと疑いの目を向ける人もいるだろう。警察庁によると、令和3年中における自殺者の状況は、令和3年12月6日集計時点で合計総数19,113人であり、うち男が12,696人、女が6,417人である。月平均では、男が約1,000人、女が約550人もの人が命を落としているのが現状だ。また厚生労働省と警察庁による令和2年の自殺状況によると、10年連続で減少していた自殺者数は、女性が2年ぶりに増加し、男女合わせた人数は11年ぶりに増加した。これは、リーマンショック後の平成21年以來の増加であった。女性の自殺者増加の背景には、新型コロナウイルスの感染拡大による経済悪化などがあるとされている。そして令和3年度の上半期自殺者数は、1~6月の全ての月で令和2年度を上回っており、男女共に増加している。女性に関しては、昨年度と比べ、約25%増加している。これが日本の自殺者数の現状である。日本の名目GDPは世界第3位で経済大国の豊かな国と思われがちだが、自殺者数も世界上位である。この現状を知ってもなお、自殺者を他人事などと思い、ゲートキーパーの存在を無下に扱うことはできないだろう。むしろ、ゲートキーパーは現代の日本において救世主とも呼べる存在であろう。

第2節. ゲートキーパーになるには

1節ではゲートキーパーがどういう存在なのかを日本の現状を踏まえつつ述べてきた。2節では、ゲートキーパーのなり方について述べていきたい。ゲートキーパーはあらゆる分野の様々な人がなることができる。ゲートキーパーに共通するポイントとなる要素は、「気づき」、「傾聴」、「つなぎ」、「見守り」の4つである。そして4つの要素と同等に「声かけ」も重要である。ゲートキーパーは誰でもなることができるが、相手を思いやり、心がけることは必要である。心がけの一例として、真剣に聴いているという姿勢を相手に伝える。相手の話を否定せず、しっかりと聴く。一緒に考えることも支援だと捉えるなどが挙げられる。また、自分が相談にのって困った時の繋ぎ先（相談窓口など）を知っていることも重要である。そして、ゲートキーパー自身の健康管理、悩み相談も大切である。相手を思いやり、一緒になっ

て考えることで、ゲートキーパー自身が悩み苦しみ、体調を崩してしまっは元も子もない。相手と同様に、自分自身の事も大切にすることで、ゲートキーパーとしての役割に専念できる。そして、ゲートキーパーに正解はない。誰でもなることができるため、ゲートキーパーによって相手への接し方も異なってくる。相手とゲートキーパー自身との関係性や相手の状況に応じて、臨機応変に対応を変えることも可能である。まずは、身近な家族や友人、職場の人間など周囲の存在に意識を向け、困っている人や苦しんでいる人に声をかけることから始めてみるのがよいだろう。

第2章. 子ども食堂の現状

第1節. 子ども食堂の実態と社会福祉協議会の関わり

第2章では、2018年から筆者が関わってきた子ども食堂という存在について述べていきたい。まず、子ども食堂は子供たちをターゲットに、安価または無料で食事をするのできる場所である。子供たちをターゲットとはしつつも、実際には、子育て世代の方や高齢者の方が利用しているケースも多い。吉田(2018)は、子ども食堂は単に食を提供することに留まらず、むしろ食の提供を手がかりとして子ども同士や支援者との関係性を築く場として位置づけられていると定義している。このような子ども食堂は全国各地に存在している。前述にもあるように、2020年時点で少なくとも全国に5088ヶ所、愛知県内でも約175ヶ所の子ども食堂が存在している。コロナ禍に突入し、活動を休止せざるを得なくなってしまった子ども食堂も存在するが、新たに立ち上げ、開設する子ども食堂も存在している。また、子ども食堂が関係性を築く場だと位置づいているように、活動には様々な人との繋がりが生まれている。筆者が所属するゼミナールで2019年度に愛知県内81ヶ所の子ども食堂を対象に行った社会調査実習では、子ども食堂と連携関係にある他機関・団体・個人は、平均7.8ヶ所であった。連携先として最も多くの子ども食堂が繋がっているものが、地域住民であり、次いで社会福祉協議会、自治体、フードバンクと続く結果となった。地域で活動する子ども食堂において、地域住民の協力や理解は必要不可欠である。一方で、地域住民の次に繋がりが多いたのが、社会福祉協議会である。前述にもあるように、筆者は、子ども食堂に携わるまでその存在を知らずにいた。次節以降、この社会福祉協議会に着目し、子ども食堂と社会福祉協議会との関係を紐解いていく。

では、実際に子ども食堂がどのような活動を行っているのか。愛知県内2ヶ所の子ども食堂を例に述べていく。以下は、筆者が子ども食堂運営者の方に行ったインタビュー調査で、子ども食堂と社会福祉協議会との関係性を中心にお話を伺ったものである。地域によって子ども食堂をどのように捉えているのかが異なっているため、支援体制や支援の幅も異なっているのが現状である。

第2節. 子ども食堂なかよしごはん

子ども食堂なかよしごはんについては、筆者が大学時代、最も活動に参加した子ども食堂である。今回、代表者の方に社会福祉協議会との関係性についてお話を伺った。子ども食堂なかよしごはんなは、名古屋市熱田区で活動する子ども食堂である。活動場所は天理教会で、ボランティア・スタッフの多くが地域や土地柄をよく知る地域住民である。なかよしごはんでは、子ども食堂を毎月7の付く日に開催しており、月に3回開催している子ども食堂である。利用

者は、幼児から学生、家族、子育て世代、高齢者など老若男女様々である。なかよしごはんでは、手作りの食事を提供しており、自家製出汁を使うなど食材にこだわっている。コロナ禍の現在は、会場内で食事をしてきた会食型からお弁当のお渡し型に切り替えており、食数は100食を超える回も少なくない。また、なかよしごはんでは、子ども食堂の他に、子育て講座や学習支援、生花教室など様々な活動を行っている。参加者は、子ども食堂利用者が中心である。コロナ禍においても、地域の理解を得て、活動を継続している子ども食堂の一つである。

「なかよしごはん」と区役所、社会福祉協議会との関係としては、困っている人の繋げ先として機能している。困っている人と言っても状況や特徴は異なり、自相関係、生活保護、孤立、家庭問題、生活レベルなど区役所と社協それぞれが担当する人や支援を得意とする人の紹介を受けている（紹介を受けた参加者の参加費は時と場合により無料にするなど対応を行う）。また、社会福祉協議会からは、参加者の情報提供の他に赤い羽根募金や活動費の事務的なサポート、食材の寄付をしてくださる方となかよしごはんを繋げるなどの繋がりもある。なかよしごはん」と行政、社協との関係性は良好で、それぞれができること、強み弱みを活かし、補い合っているといった協力的な関係を築いている。行政との繋がりには担当者との相性も関係してくるものの、なかよしごはんは熱田区で活動する唯一の子ども食堂であるため、繋がりには深く強固である。しかし、繋がり深いからといって何でも支援を受け、手を挙げているわけではない。本当に支援を受けたくて困っている団体も存在しているので、あくまで必要な支援にのみ手を挙げている。子ども食堂にとって区役所や社協との繋がりがあることは信用性や信頼性にも影響する。例えば、赤い羽根募金など支援金の審査に通りやすくなるなど、繋がりがあることで活動しやすくなっている。なかよしごはんでは、赤い羽根募金からの支援金を子ども食堂や子育て講座、学習支援、生花講座などの活動費に充てているため、活動の幅を広げる意味でも社協の後ろ盾は大きな存在となっている。」

第3節. ほんわか食堂

2ヶ所目のほんわか食堂には、筆者がコロナ禍前に参加した子ども食堂である。今回、代表者の方にお話を伺った。ほんわか食堂は、名古屋市南区・港区で活動する子ども食堂である。活動場所は東築地防災センターや名南ふれあい病院などである。病院関係者や民生委員など困っている人の変化に気づきやすい方がスタッフとして参加されている。

「ほんわか食堂と社協との関係は、コロナ禍になり、社協、区役所共に紹介者が増えている。紹介者は、ほんわか食堂を利用したいという地域住民のこと。特に社協からの紹介が多く、区別に見ると、南区は社協、港区は区役所からの紹介が多い。どちらもほぼ丸投げ状態であり、支援の甘さが窺える。社協を通じた形での紹介以外は断っているが、社協の紹介を介さず直接連絡してくる方もいる。社協や区役所側の管理不足を感じている。紹介者の中には、子どもに直接的に関係の無い方もあり、障害、病気、離婚者など様々。社協、区役所からの支援は情報提供がメインで、食材の寄付などは特に無い。社協や行政に求めていることとしては、子どもがいる困窮家庭ともっと繋げてほしい。繋がりを広げたいが、広げられていないのが現状。そのために行政や社協ができるサポートをしてほしい。また寄付や民間の間にももっと絡んでほしい。ほんわか食堂や港区、南区がモデルケースとなることで他の地域にとっての前例となり、見本となることで、活動しやすくなる子ども食堂も多いと考えている。子ども食堂（ボランティア）、民間、行政がより繋がっていくことで、社会問題（8050、食品ロス）や地域課題の解決、困っている人を救う手助けをしていきたい」とのこと。

第3章. 地域別社会福祉協議会の現状

第1節. 社会福祉協議会の実態

2章で、子ども食堂と社会福祉協議会との関係を子ども食堂側の視点から述べてきた。3章では、より具体的に社会福祉協議会について述べていきたい。まず社会福祉協議会（通称社協）とは、全国社会福祉協議会によると、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織である。昭和26年（1951年）に制定された社会副事業法（現在の「社会福祉法」）に基づき、設置されている。社会福祉協議会では、それぞれの都道府県、市区町村で、地域に暮らす皆様のほか、民生委員・児童委員、社会福祉施設、社会福祉法人等の社会福祉関係者、保健・医療・教育などの関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざしたさまざまな活動をおこなっているとある。また市区町村社会福祉協議会では、多様な福祉ニーズに応えるため、それぞれの社協が地域の特性を踏まえた創意工夫を凝らした独自の事業に取り組んでいる。地域のボランティアと協力し、高齢者や障害者、子育て中の親子が気軽に集る「サロン活動」を進めているほか、社協のボランティアセンターでは、ボランティア活動に関する相談や活動先の紹介、また小中高校における福祉教育の支援等、地域の福祉活動の拠点としての役割を果たしている。社会福祉協議会は、地域のさまざまな社会資源とのネットワークを有しており、多くの人びとの協働を通じて地域の最前線で活動している。このように社会福祉協議会では、高齢者のみならず地域住民にとって暮らしやすい地域となるよう福祉の観点からサービスや事業を行っているのだ。

では、実際の社会福祉協議会ではどのような活動を行っているのか。今回は、社会福祉協議会が子ども食堂に対して行っている活動に焦点を当て、社会福祉協議会側の視点から見た子ども食堂について述べていきたい。また社協の子ども食堂に対する今後の想いについても述べていく。以下は、筆者が地域の社会福祉協議会にインタビュー調査を行った内容である。

第2節. 名古屋市社会福祉協議会

名古屋市社会福祉協議会は、愛知県名古屋市北区にある社会福祉協議会である。名古屋市社会福祉協議会は市社協と呼ばれ、名古屋市の各区に対し対応を行っている。名古屋市子ども食堂推進事業として、以下の(1)～(3)を実施している。(1) 子ども食堂推進事業（市補助事業）①子ども食堂開設助成金（上限5万円）の交付②子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウム等の実施(2) 子ども食堂実践者同士のネットワークづくり（連絡会の実施）(3) 子ども食堂運営費助成金の交付（名古屋市福祉基金）

開設助成の交付は、過去の実績としては10件以上あったが、令和2年度は2件のみだった。件数の減少から、コロナ禍で新たに開設するのは困難であったと憶測できる。また運営助成の交付は、コロナ禍前は月に2回の活動条件を満たすことができず、件数は少なかったが、パントリーの活動を特例として認めたことで件数が増えている。また連絡会は、16区全ての子ども食堂運営者を対象に行っており、シンポジウムはフォーラムとして、子ども食堂関係者の方を講師に招き、誰でも話を聞くことができる。

子ども食堂の開催状況に関しては、以下の通りである。

※市社協が名古屋市作成「名古屋市内の子ども食堂」をもとに作成

●区別設置数（合計 64 箇所）

区	設置区	区	設置区	区	設置区	区	設置区
千種	3	中村	3	熱田	1	守山	4
東	4	中	7	中川	3	緑	5
北	10	昭和	5	港	5	名東	3
西	4	瑞穂	1	南	3	天白	3

●開催回数

月 1	月 2	月 3	週 5 日以上	その他（不定期）
49	4	1	3	7

●参加費

子ども（主に小学生）

無料	100 円	200 円	300 円
30	24	7	3

大人 300 円～500 円前後で設定している子ども食堂が多い

●会場

実施団体の施設等	コミュニティセンター・集会所等	小学校	教会・寺	喫茶店	社会福祉施設	個人宅・空き家	在宅サービスセンター
16	17	1	8	10	7	3	2

●担い手

半数近くがボランティアグループや地域の有志で運営し、他 NPO 法人や社会福祉法人、生活協同組合等が担い手となり活躍している。各社協へは「サロン何でも相談所」を通じて、開発助成の実施や活動支援を行っている。また、各区のサロン担当者の選出や配置も行っている。

市社協の今後の想いとしては、継続して子ども食堂数を増やすことに努めていきたいという。そのために社協として、開発助成金の交付を行っていく。区に応じた数の子ども食堂数があることで、子どもたちが通える場所や居場所となる場所が増えることを目指していくこと。また、ネットワークの集まりを開催することで、困っている子や相談への対応を専門機関に繋げやすくしていきたい。スクールソーシャルワーカーや子どもに関する NPO 法人、専門機関と子ども食堂の繋がり強化を図り、プラスとなるような連絡会の開催を目指していく。企業の方の子ども食堂への関心も高まっているため、新たな繋がりも含めて、横の繋がり作りの強化もしていく。また開発のみならず、継続して活動できるような支援体制の整備も行っていきたいと仰っていた。区によって子ども食堂への対応や繋がり濃淡があることについては、担当者との関係性や、区が子ども食堂をどのように捉えているのかも影響しているとのこと。前任者がいなくなって初めて新たに人を雇い、配置するため、前任者との引き継ぎが上手くいかず、地域の子どもの食堂と新たな担当者との関係性にすれ違いが生じている。担当者の早期配属や人手不足の問題が、対応差にも表れているのではないかと仰っていた。

第3節. 熱田区社会福祉協議会

熱田区社会福祉協議会は、愛知県名古屋市熱田区にある社会福祉協議会である。

「社会福祉協議会は、行政とは異なる存在として、自主での活動を応援、相談（人）、経費の支援を行なっているとし、子ども食堂に対しては、子ども食堂が軌道に乗り、中期以降のサポートを行っている。熱田区には、子ども食堂が1箇所のみであり、子ども食堂の存在を、社会問題に焦点を当て、福祉ニーズ（孤食、貧困）に応える団体として捉え、タッグを組んでいる。地域問題として、8050 やゴミ屋敷等の課題は存在しており、課題を解決するには、一つの支援ではどうにもならず、複雑化している。そのため、行政、社会福祉協議会、ボランティア、NPO が支えあって課題に向き合うことが大切である。ケース対応や進捗の把握を定期的に行うことで、地域課題の解決を図っていく。子ども食堂のことは、ボランティアの中でも、特別に強い結びつきがあるボランティア活動だと感じている。熱田区にある子ども食堂には、フードパントリーや学習支援、居場所としての子ども食堂に期待しており、地域の変化に気付くことができる場であると認識している」と仰っていた。

第4節. 豊田市社会福祉協議会

豊田市社会福祉協議会は、愛知県豊田市にある社会福祉協議会である。子ども食堂に対し行なっている主な支援内容は以下の5つである。

①相談支援

立ち上げの相談支援及び伴奏支援。地域理解を得るため、自治区・民生委員児童委員・学校などへのつながりや周知。

②ボランティアコーディネート

ボランティア募集や情報発信。ボランティア活動を希望する方と子ども食堂をつなぐコーディネート。

③寄付のコーディネート

寄付等の支援を希望する企業や個人と子ども食堂をつなげるコーディネート。企業等に対し、寄付等の支援の呼びかけ

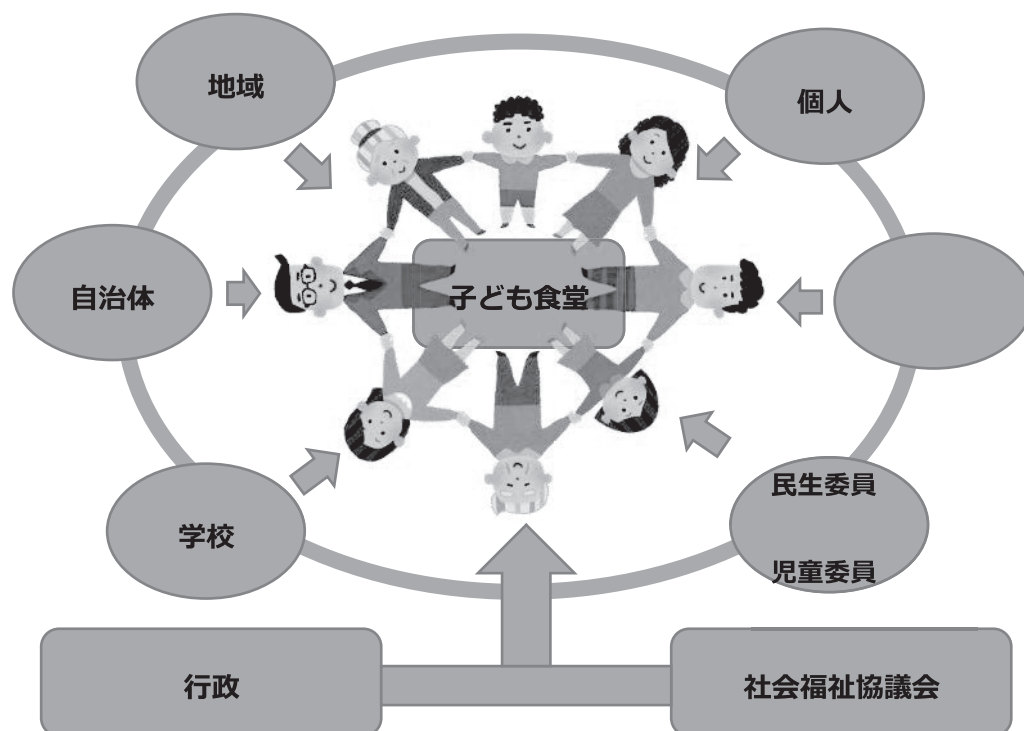
④助成

豊田市社会福祉協議会子ども基金より、子ども食堂等の子どもの居場所づくりを行っている団体への助成

⑤活動団体の情報交換

子ども食堂同士の情報交換や勉強の機会として、年に3回の子ども食堂ネットワーク交流会の開催。子どもに対して支援を行う行政や関係機関が情報交換をする機会として、年に1回、関係機関のネットワーク交流会を開催。

※以下、豊田市社会福祉協議会作成資料



豊田市には、令和3年10月16日時点で27箇所の子ども食堂が存在している。豊田市の子ども食堂の特徴として、小規模中心（10～20人）で、自宅や交流館で活動する子ども食堂が多い。対象者は、基本的に地域の子どもたちで、家から歩いて行ける子の参加を推奨している。豊田市社会福祉協議会では、2019年に、豊田市役所の委託で子ども食堂事業に取り組み始めた。元々、豊田市役所の福祉総合相談課が行っていた子ども食堂のサポートを社会福祉協議会が引き継いだ形である。豊田市は、貧困率が低めで、裕福な地域と思われがちだが、企業中心の街であるため、両親が共働きというケースも多い。よって、孤食や一人ぼっちとなる子供もいるため、心の貧困に陥っている子供が多いという。たとえ裕福な家庭であっても、心が満たされているかは分からず、経験や体験が欠如している子供もいる。また、外国人が多めの街でもある。そのため、親は日本語を話せず、子供が通訳として日本語を話す家族もいる。子ども食堂参加者の中には、外国の方もいるため、食や文化の違いにも対応していくことが必要である。今後の豊田市社会福祉協議会としては、社協として何ができるのかをより一層考えていき、子ども食堂側のやりたいことを実現に向けてイメージの合致を目指していく。また、子ども食堂をずっと社協が支え続けていくことは難しくなってくると予期しているため、運営側の自立を促していくとのこと。

第5節. 岡崎市社会福祉協議会

愛知県岡崎市にある岡崎市社会福祉協議会。岡崎市社協の子ども食堂への取り組みは、以下の通りである。

①企業から頂いた寄付の分配

寄付は、セカンドハーベストやフードバンク愛知の他に、地元の農家さんやパン屋さん、岡崎に支店を構える企業からの寄付も多い。そのため、頂いた寄付は内容や量により、どの子ど

も食堂へ分けるかを調節している。岡崎市社協はいわゆるデポのような役割を担っている。



②子ども食堂を知るきっかけづくりとして、地域の方に向けた勉強会の開催（定期）

勉強会の参加をきっかけに子ども食堂を立ち上げた団体も存在している。

③地域の相談窓口としての機能

活動内容や報告を子ども食堂側から気軽に連絡を貰い、その都度、状況に応じて困り事が無いかなどを聞き、対応している。

④ボランティア保険への任意加入を提案

岡崎市で活動する子ども食堂は、地域住民が行う地域活動として活動してほしいという社協の思いから、各子ども食堂の想いを尊重している。それに伴い、食中毒やコロナ感染等のリスクが付き物であるため、ボランティア保険の加入を任意で勧めている。また保健所と繋がりを持つようにともアドバイスをしている。

「2021年10月時点で岡崎市内では14箇所の子どもの食堂が開設されており、そのうち1箇所は開催未定の活動休止、1箇所は不定期開催である。今後の立ち上げ予定の子どもの食堂も3、4箇所あり、2021年になってから開設された子どもの食堂は3箇所。活動形態は、子供達と一緒に作る子どもの食堂が1箇所、他は全てスタッフが調理した食事を提供する形で活動している。子どもの食堂とフードパントリーの両方を行う子どもの食堂もあるが、フードパントリーのみで活動する子どもの食堂は存在していない。岡崎市の子どもの食堂は、来るものの拒まずといった形で活動しており、学区を跨ぐ参加者もいるが、まずは町内の子供達からといった子どもの食堂が多い。SNSを上手く活用している子どもの食堂は特に、口コミやママ友同士で子どもの食堂の存在が話題に上がり、認知が広まることで、学区を跨いだ参加者が現れている。しかし、誰でも来ていい形にはしているものの、各子どもの食堂に共通する根底には、貧困対策や居場所作りを意識している。子どもの食堂への参加人数は、100食超えの子どもの食堂が2箇所、60~80食の子どもの食堂が2箇所、1番少ない参加者の子どもの食堂は10食限定である。従来の食事型からお弁当スタイルに切り替えたことで食数は増えている。岡崎市で活動する子どもの食堂は、おかざき子ども食堂・みんなの食堂連絡協議会“わーくる”という連絡会に任意で加入している。現在は、12箇所の子どもの食堂、11の団体が加入している。連絡会を通じて、情報交換や交流、繋がり構築をしている。わーくるの連絡会は年に2回開催している。」

「岡崎市社協は、2017年度から子供の貧困を学ぼうと題して活動を始め、後に子どもの食堂にも力を入れることになった。これは岡崎市社協独自の活動である。2020年度になり、福祉＝高齢者のイメージがあるが、高齢者だけではないとの考えから岡崎市役所が子どもの食堂を委託することになった。委託することで、子どもの食堂に特化した専任を配置することができるようになり、子どもの食堂をよりフォローしやすくなっていった。民生委員は、全ての子どもの食堂ではないものの、フードパントリーのチラシの配布に協力してくれている。また、

自治会長（岡崎市で言う総代）さんに子ども食堂開設時に挨拶にも行っている。今年に入り、学校の校長会で子ども食堂を宣伝する機会があり、岡崎市の全ての小学校に周知することができた。岡崎市の教育関係者は連携が強く、あまり子ども食堂には協力的ではなかったが（個人情報管理に厳しいと推測）、宣伝したことにより、教育委員会が子ども食堂に興味を示し始めている。実際に、学校側から参加者の情報提供があり、子ども食堂に繋いだケースもある。また、岡崎市では、「子ども食堂に関する助成金や補助金等は一切無い」とのこと。

「岡崎市社協としての子ども食堂への想いは、子ども食堂数を増やすのであれば、拠点不足解消をどうにかしたい。会場費や光熱費等を資金の負担が大きく、活動拠点が無いため子ども食堂を始めたくても始められずにいる地域の方もいる。行政が行政の所有する施設を一部でもいいので開放することで会場問題は解消に進むのではないかと考えている。そのため、公的機関のバックアップをもう少し受けたいとのこと。また岡崎で活動する子ども食堂は、比較的街中で子供たちの多い地域で開催されている。そのため、地区に一つ以上の子ども食堂の設置はできていない。歩いていける距離に子ども食堂があることは理想ではあるが、ニーズの無い地域に設置しても、代表者の思いはやるせない。各地域に必ず一つの子どもの食堂を！といった目標を定めた場合、数値目標が先行してしまうので、量よりも質を大事にし、各子ども食堂が行いたい活動を支えていることに取り組みたい。」

第2章では、子ども食堂を、第3章では社会福祉協議会を例にあげて、互いの関係性を明らかとしてきた。その結果、子ども食堂と社会福祉協議会との関係性には、濃淡があり、子ども食堂側と社会福祉協議会とに考えや想いの相違が感じられた。一方で、良好な関係を築いている場合、互いの利害関係が一致しているように感じる。全てを子ども食堂、社会福祉協議会に任せ、頼り切るのではなく、それぞれの強みや特徴を活かす形で連携している。社会福祉協議会の場合、行政の支援や委託を受けて、子ども食堂事業や対応を行なっているケースもあるため、社会福祉協議会と行政が子ども食堂をどのように捉えているのかによって、地域の子どもの食堂へのアプローチも変わってきている。成・牛島（2018）は、「民間の強みは①先見性（未来の課題を先取りする力）、②柔軟性・創意工夫（「まずやってみよう！」特定のニーズに応じて弾力的に対応できる）である。とし、行政の強みは①公平性、②持続性である」とし、「今後、地域にあった子ども食堂の中間支援の仕組みをどうつくるかは、民間の先見性・柔軟性を行政が側面で支援することが求められる。企業や他団体との連携も有効である」と指摘している。民間と社会福祉協議会（行政）とがより柔軟に連携し、互いの強みを活かすことで、子ども食堂を含む地域活動が盛んとなり、地域が抱える課題解決や、地域の活性化につながるだろう。

第4章. 社協や子ども食堂がゲートキーパーになることは可能か

2章以降、なぜ急にゲートキーパーの話の中に、子ども食堂や社会福祉協議会が出てきたのかと疑問に持つ人もいたかもしれない。しかし、厚生労働省の「人口動態統計」によると、日本の死因別状況を見ると、15歳～39歳までの死因第1位が自殺、40歳～49歳までの死因第2位が自殺、10歳～14歳、50歳～54歳までの死因第3位が自殺なのである。自殺を主な死因とする人は世代を超えて多いことがわかるだろう。地域の様々な世代の人が参加する子ども食堂。地域を見守り、地域住民の活動を支援する社会福祉協議会。それぞれにゲートキー

パーとして救いたい年齢層が重なっているのである。では、現在の子ども食堂及び、社会福祉協議会にはゲートキーパーがいないのだろうか。第1章第1節で、「自殺総合対策大綱」において、ゲートキーパーの養成を掲げ、あらゆる分野の人材に研修等を行なっていると述べた。ゲートキーパー研修を行っている、かかりつけの医師や教職員、保健師、看護師、ケアマネージャー、民生委員、児童委員、各種相談窓口担当者は、子ども食堂や子ども食堂事業を行う社会福祉協議会にとっては切り離せない存在である。特に、民生委員や児童委員は、子ども食堂を必要とする地域住民を把握する上で貴重な情報ソースであり、子ども食堂運営者が抱く子供の貧困問題解決に直結する人と出会えるチャンスであるのだ。

しかし、厚生労働統計協会が行った自治体における自殺予防のためのゲートキーパー研修の実施と評価に関する実態調査によると、平成28年度にゲートキーパー研修を実施した自治体は、調査への有効回答を得た自治体全体の52.7%（都道府県（92.7%）、政令指定都市（94.7%）、区市町村（50.2%））であった。また、その実施形態は多様であることがうかがえた。上記より、市区町村の自治体には、まだゲートキーパー研修を受け、ゲートキーパーとなることができる人が多く存在していることがわかる。社会福祉協議会のみならず、同じ地域の行政も同様に、ゲートキーパーの必要性、重要性を理解していくことが求められる。社会福祉協議会と行政が率先して、ゲートキーパーに向き合うことで、地域で悩める人を支えていくことができるだろう。

また子ども食堂は、地域住民が主体となり、地域を巻き込んだ活動である。子ども食堂のスタッフ及びボランティアは、地域内で、心に貧困を抱える人のみならず、困っている人や苦しんでいる人の存在を一番身近に感じる距離で活動を行なっている。子ども食堂の利用者の中には、諸々の理由から、行政や社会福祉協議会、民生委員等からの紹介を受けて参加する人もいる。生きるために必要な”食事”という行為のサポートを行なっている存在の一つとしても、子ども食堂は位置付けている。子ども食堂は、その活動の特性上、多くの関係機関や連携先とつながりを持つ活動である。利用者の状態、状況に合わせて、必要な機関や団体、人とつなげ、対応することさえも可能なのである。子ども食堂関係者が、ゲートキーパーの存在意義や理解を高めることで、利用者を肉体的にも、精神的にもサポートすることのできる存在として、今後確立することができる可能性を大いに秘めているだろう。

第5章. 地域の盛衰

子ども食堂も社会福祉協議会も共に地域を支える存在として、地域を見守っている。地域というコミュニティの中で、人と人がつながりを構築する子ども食堂は、ご近所付き合いや地域の集まりが減った現代において、希薄化するコミュニティを再構築する存在でもある。しかし、子ども食堂の活動状況に関しては、コロナ禍に陥ったことで、各子ども食堂によって明暗を分けた。全国的に増加している子ども食堂だが、子ども食堂の活動状況は地域によって様々であり、地域の盛衰にも直結している。地域活動が盛んだと、地域が活気付く。よって、地域を巻き込み、交流の場である子ども食堂が活動的になることで、地域は活性化すると考える。しかし、地域活動を盛んにする以前に、コロナ禍に入り、子ども食堂活動を継続することが困難となる子ども食堂も少なくない。以下、子ども食堂が継続して活動を行うために必要な要素をコロナ禍以前、コロナ禍の両面から、筆者の体験談を交えつつ述べていく。そして、子ども食堂が継続して活動を行うために、社会福祉協議会がどのような影響を及ぼ

しているかについて述べていく。

コロナ禍以前の子ども食堂の継続的運営については、子ども食堂の実践結果に基づく分析を行っている松岡（2017）、佐藤（2017）、幸重（2018）が挙げられる。松岡（2017）は、名寄市における子ども食堂等のプロジェクトの実践結果を踏まえ、①参加（利用）者の対象を限定しない包括性、②広報媒体の有効性、③市民の持つ地域性と子供や家族を支えたいという地域の包摂力、④行政、教育委員会、社会福祉協議会、大学の連携が体制として形成された、という4点を挙げている。佐藤（2017）は、八戸市における子ども食堂の実践結果を踏まえ、①メディアによる情報発信、②子ども食堂の拡大、という2点を挙げている。幸重（2018）は、京都市山科区において2010年から始めた「子どもの貧困対策事業」のモデル事業の一つである「トワイライトステイ」（夜に孤立してしまう子どもがまちの人たちと夕食をとったり、入浴したりするもの）の実践結果を踏まえ、①スクールソーシャルワーカーを間に入れてNPO（事業主体）と学校をつなぐ、②社会福祉協議会とつながる、③ボランティアに関してはケーススーパーバイズに力を入れたコアグループをつくり、主体的に活動を進める環境を構築する、という3点を挙げている。しかし、菅原（2020）は、松岡（2017）、佐藤（2017）の実践は、いずれも大学等の事業として行われているためか、運営に対する外部からの支援についての言及が十分とはいえない等、運営全体という視点からは断片的な分析にとどまっていると述べている。また、幸重（2018）においても、必ずしも運営全体を通じた分析であるとはいえないとして、どのようにして継続的な運営を図るかについての全体像を明らかにした先行研究は見当たらないと述べている。一方で、松岡（2017）、幸重（2018）は共に、社会福祉協議会との連携を継続的運営に必要な要素としてあげている。

では、どのようにして社会福祉協議会とつながることが活動継続において望ましいのだろうか。上記の先行研究を踏まえ、菅原（2020）は、北海道の2年以上継続して運営されている子ども食堂における調査にて、分析対象事例においてほぼ共通する継続要因として8点をあげている。以下の8点の継続要因を基に、筆者が調査を行った子ども食堂及び社会福祉協議会に重ね、コロナ禍の子ども食堂活動を継続するのに必要な社会福祉協議会の機能を述べていく。

①開催場所を安定的に確保できていること

開催場所が安定的確保できていない場合、子ども食堂の開催を認識してもらうことが困難となる。コロナ禍の子ども食堂は、コロナ禍以前とは異なる場所で活動をする子ども食堂も存在している。新たに食を届ける形としてフードパントリーを取り入れる子ども食堂も多く、活動内容によって活動場所を変えている子ども食堂が見られる。そのため、開催場所を安定的に確保することで、地域住民や利用者が通いやすい環境を整備することにつながる。開催場所に関しては、地域施設を利用する場合、社会福祉協議会を通すことで申請が通りやすくなる事もある。コロナ禍で従来の会場で開催できず、新たな開催場所を探す子ども食堂も少なくないだろう。一度、社会福祉協議会に会場に関する相談をすることを視野に入れてみてはどうだろうか。

②食材の安定的な寄付を受けていること

安定的な寄付を受けることは、目まぐるしく変化するコロナ禍において容易なこととは言えない。食材においては、子ども食堂を開催する回によって献立や味付けを変えている子ども食堂も少なくなく、寄付者においては、一度限りで寄付をして下さる方もいる。寄付をいただいた場合、その都度、創意工夫を凝らし、献立を考えた運営を行う必要性がある。

また、寄付に依存した運営を行なっている場合、安定的に食材の寄付を受けることのでき

るパイプを構築できなければ、子ども食堂を継続することは困難といえる。そのため、依存し過ぎず、緩くつながることが求められる。食材の寄付者と子ども食堂のマッチングは、社会福祉協議会でも対応を行なっている。子ども食堂宛でなくとも、食材を使ってくださいと寄付してくださる地域の方がいるのだ。社会福祉協議会とのつながりがある事で、食材を確保できるルートをも確保することが可能となるだろう。

③行政からの支援を受けていること

行政から子ども食堂に対する支援の大小は、地域によって異なるだろう。子ども食堂数が全国的に増えるに伴って、子ども食堂への理解も広まりつつある。しかし、子ども食堂をただのボランティアと捉えている人も少なくないため、子ども食堂を行政が事業化している地域は多くないだろう。子ども食堂単体が行政を味方に付けることは容易ではないが、行政と関わりのある社会福祉協議会を味方に付けることは十分に可能である。行政の委託や共同で社会福祉協議会が子ども食堂を支援するケースは存在している。直接的でなくとも、社会福祉協議会とつながることは、行政とつながることでもあるだろう。

④地域住民あるいは町内会の協力が得られていること

菅原（2020）は、地域住民がボランティアとして協力している子ども食堂や、子どもが通っている保育園・幼稚園でチラシを配布してもらったりするなどの事例を紹介している。また、町内会館に備品を置かせてもらうことや、会館の開館時間の延長、イベント保険を除く保険料を負担してもらおうといった協力を得ている子ども食堂もある。他にも、回覧板での告知に協力してもらうなど、何らかの協力を地域住民あるいは町内会から得られている。

地域住民と協力することは、地域活動を行う子ども食堂において必要不可欠である。運営スタッフ、ボランティア、地域近隣住民、参加・利用者から活動の理解を得ることで、運営は成り立っているのだ。愛知県豊田市で活動する、東山ぐうぐう食堂においては、団地の中央集会場にて活動を行なっており、活動の告知を団地内の各棟に設置してある掲示板にチラシを掲載する他、団地全体に向けて告知の放送を行うなど積極的に周知を行なっている。これも地域住民あるいは町内会の協力を得ているからこそその活動である。社会福祉協議会の中には、地域住民や町内会の理解を得ることも視野に入れ、活動の把握のためと子ども食堂に参加する職員もいる。実際に、活動の様子を見て、体感することで支援の方向性やより適切な対応に向けた準備をすることが可能となる。社会福祉協議会側は、積極的に子ども食堂に参加し、子ども食堂側は社会福祉協議会の職員を受け入れることで、子ども食堂をよりよいものにきっかけを得ることができよう。

⑤迅速な意思決定が行われていること

コロナ禍においては、迅速な意思決定を強いられる場面が多々あった。緊急事態宣言、不要不急の外出を避けること、3密の回避（密集・密接・密閉）学校給食の休止などである。このような場面に直面した際、何をもって活動の有無等を判断するのかが問われていた。その結果、状況を整理し、迅速な意思決定を下し、行動に移した子ども食堂こそが、いち早くコロナ禍に対応している。例えば、子ども食堂なかよしごはんでは、区内の感染拡大状況から緊急事態宣言発令前から活動を休止する決定を行った。何とかして子ども食堂の活動を行えないかと考え、お弁当を作る案を出したが、食中毒のリスクを考慮した上での判断で、保健所が禁止した。しばらくして、非常食（牛丼やお米）の寄付をいただき、3月7日に配布を行う。また、全国環境対策機構の情報を友人から得て、買ってきたお弁当なら配布を行えるのではないかと考え、通常45食の上限を解放し、上限無しでの販売を開始した。このよ

うに、迅速な意思決定を行い、行動を起こし、トライアンドエラーを繰り返すことが、環境に適応することに求められてくるだろう。熱田区社会福祉協議会でお話を伺った際に、コロナ禍の活動継続を分ける差は、切り替えの早さだと仰っていた。こだわりや手法を変えることのプライドを捨て、活動する上での優先順位を見誤らないことが大切である。子ども食堂に関しては、食を届けるという活動を重視し、届け方が変わることを柔軟に変更することで、早期から活動を再開することができた子ども食堂が存在している。しかし、迅速な意思決定を代表者のみで行なってしまうのは、独裁的な運営に陥ってしまう可能性がある。そのため、コアメンバーやスタッフ、連携先、社会福祉協議会に相談することで、最適な活動を行うことができるだろう。

⑥社会福祉協議会からの支援を受けていること

菅原（2020）の分析対象事例では、支援してもらえそうな企業・農家の紹介、助成金の給付・情報提供、社協ニュースへの掲載、チラシの設置、ボランティアの紹介、というように社会協議会から何らかの支援を受けている。しかし、北海道では、社会福祉協議会による子ども食堂への支援よりも、一般的に行政主導での取り組みが多いとされている。そのため、社会福祉協議会による主として運営面での支援というよりかは、行政による主としての設立面での支援が求められていたのではないかと述べている。

一方、愛知県内では、行政と社会福祉協議会のどちらが主導になっているかは、地域によって異なる。行政と社会福祉協議会とで、子ども食堂に対する考えに相違や温度差を感じている。行政が社会福祉協議会に委託する形での取り組みはあるものの、助成金や補助金等の資金面の補助、市区町村の施設の解放等は、行政が動かなくてはどうすることもできないのが現状である。その点、愛知県豊田市では、豊田市役所福祉総合相談課と豊田市社会福祉協議会がタッグを組むことで、豊田市内の子ども食堂は柔軟な活動を行えている。豊田市社会福祉協議会が豊田市で活動する子ども食堂にとっての窓口となることで、相談、寄付・ボランティアのコーディネート、助成、活動団体の情報交換への支援や対応を可能としている。他の地域は、豊田市をモデルケースとすることで、地域の子どもの食堂への支援をより充実することができ、地域の子どもの食堂は、行政・社会福祉協議会の双方から必要な情報や支援を得ることができるのではないかと考えられる。

⑦スタッフの自由度が比較的高いこと

完全任意であって強制はしない、都合の付く日に参加する、といったように、スタッフの自由度は比較的高い。菅原（2020）は、子ども食堂のスタッフにおけるモチベーションの源泉としては、一般的には、「子どもや親子の笑顔」「『おいしかった』『また来るね』といった感謝の言葉」等があげられるが、自由度が高い（活動にあまり拘束されない）というのも、モチベーションの源泉として重要であろうと述べている。

私事ではあるが、子ども食堂にボランティアとして参加する大学生にとっても、固定や強制といった形ではない方が都合はいい。大学の授業、アルバイト、友人と遊ぶ予定等、毎回参加できるかどうか定かではないからだ。このような考えを知り、「学生は無責任だ」と判断する人もいるかもしれない。実際、大学の授業の一環として、一度きりで子ども食堂に参加する大学生をよく見かける。しかし、大学生にとっても、子ども食堂は居心地の良い場所でありたい。「また来たい」「手伝いたい」と思う子ども食堂であるためにも、ある程度の自由度の高さは必要であるだろう。スタッフに自由度があることで、人員不足に陥ってしまう場合もある。しかし、事前に参加するボランティアスタッフの把握や新規ボランティアが

参加しやすいルートを作ることで、人員不足の問題はクリアすることができる。新規ボランティアに関しては、活動内容の情報公開や地域のボランティアセンターからの紹介等によって新たな参加者を促すことが可能であるだろう。

⑧スタッフ間の明確な役割分担がなされていること

何度か参加したことがあるボランティアやスタッフであれば、子ども食堂の一連の流れを把握しており、何ができるか、何をすればいいのかを考えて行動することができる。しかし、初めて参加するボランティアや人手不足の回では、臨機応変に担当を変えて動くことは容易ではない。そのため、事前の準備や役割の分担、スケジュールの把握が必要である。菅原(2020)は、効率的な運営において、スタッフ間の明確な役割分担は当然のことであろうと述べている。

ここでは、筆者が参加した、名古屋市昭和区にある、西福寺おかげさま食堂での役割分担について述べていく。西福寺おかげさま食堂では、多くの利用者、スタッフ、ボランティアが参加する子ども食堂である。利用者は、毎回100名を超えており、スタッフやボランティアは役割分担を行うことで効率的な運営に努めている。役割分担は、スタッフの名前が書かれたワークスケジュールが用意されており、担当やポジションが時間ごとに記載され、見える化されている。そのため、初めて参加するボランティアでも、今何をすればいいのかが分かりやすくなっている。ポジションの部門ごとには、コアメンバーやリーダーが配置されており、適宜指示やアドバイス、コツを教えてもらえる環境になっている。組織化された環境で活動するスタッフやボランティアこそが西福寺おかげさま食堂の強みであり、効率的な運営、活動の成熟につながっているのだと考えられる。

また、菅原(2020)は、社協が当日のメニューを決定し、食材等の買い出しを行うほか、会場を提供し、参加費で不足する分の経費を負担している子ども食堂の実例をあげている。このように、スタッフの属性や個人によって役割は存在し、運営に必要な役割を明確に分担することが必要である。

上記より継続的な運営を行うためには、社会福祉協議会の協力・連携が必要不可欠である。子ども食堂が存在する地域において、子ども食堂と同様に地域活動である、地域サロンやクラブ活動を支援する社会福祉協議会の力を得ることで、活動に必要なマンパワーを得ることができるだろう。

第6章. 今後の子ども食堂と社会福祉協議会との関係とは

本稿では、子ども食堂と社会福祉協議会の双方にゲートキーパーがいることで、より地域で困っている人を救うきっかけになること、子ども食堂と社会福祉協議会の実態より明らかとしてきた。食に困っている人のみならず、心に不安を抱えている人をも救うことができるのであれば、心の拠り所や居場所化している子ども食堂にとって、手を差し伸べることができる対象者が増え、子ども食堂の必要性は一層高まる。また、社会福祉協議会は、地域住民に対する福祉サービスや支援の幅を広げることができる。心の貧困は、見た目からは判断しづらく、ふとしたことがきっかけで誰しもが陥ってしまう貧困である。社会福祉協議会や子ども食堂は、活動や構成上、地域をよく知る民生委員や児童委員、地域住民との関わりが深く、地域住民の様々な相談事に乗り、他へつなぐことができる存在である。ゲートキーパーとしての新たな窓口となることで、地域住民の心の貧困をも救う存在として確立することができるだろう。近くても、近くなくとも心の距離が生じてしまうコロナ禍において、相手を

思いやり、距離感や関係値をより適切な形にすることが重要となってくるだろう。

また、多種多様な子ども食堂が存在する現代において、子ども食堂を支える存在の存在意義も高まっている。子ども食堂は、地域を巻き込み活動を行うボランティアな地域活動である。活動目的や活動内容によって、連携する個人や団体・組織も変わり、多くの支えや協力があって活動を行っている。社会福祉協議会は、地域で活動する子ども食堂の相談窓口としての機能をより一層高めることで、子ども食堂への支援を充足することができる。時には地域の専門家として、子ども食堂と学校関係者や企業・団体の間に入り、仲介することで、活動領域の拡大や地域活動の活性化、地域課題の解決を図ることが可能となるだろう。しかし、社会福祉協議会もまた、民間組織である。市区町村が管理する施設の利用許可や助成金等の金銭的補助には限度がある。そのため、社会福祉協議会は、行政との関係値を高めることも求められる。行政が子ども食堂への関心が高まり、補助や事業化が進めば、地域の子どものみならず、地域全体を活気づけることができるだろう。

参考文献

- ・湯浅誠「こども食堂全国箇所数調査 2020 結果ポイント」NPO 法人全国子ども食堂支援センターむすびえ
- ・厚生労働省「自殺総合対策大綱」
- ・厚生労働省ホームページ「ゲートキーパー」
- ・内閣府「ゲートキーパー養成研修用テキスト」
- ・厚生労働省自殺対策推進室、警察庁令和3年「自殺統計に基づく自殺者数の推移等」
- ・小高真美・高井美智子・太刀川弘和・立森久照・宇田英典・坂元昇・辻本哲士・竹島正（2020）「自治体における自殺予防のためのゲートキーパー研修の実施と評価に対する実態調査」
- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会ホームページ
- ・成元哲・牛島佳代（2018）「子ども食堂、あるいは、家族する時代のボランティアな共同体家族」、『中京大学現代社会学部紀要』
- ・松岡是伸（2017）「名取市における子ども食堂の学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践—地域における各機関・団体の連携とスティグマの払拭を願って—」『地域と住民：コミュニケア教育研究センター年報』
- ・佐藤千恵子（2017）「実践報告『子ども食堂』への取り組み」、『八戸学院大学短期大学部研究紀要』
- ・幸重忠考（2018）「ソーシャルワークと子ども食堂—ブームの先に何を目指すか—」、『社会福祉研究』
- ・菅原浩信（2020）「北海道の子ども食堂における継続要因」
- ・菅原浩信（2020）「地域主体間の連携による子ども食堂の運営体制の構築」

謝辞

本論文の執筆にあたり、子ども食堂、社会福祉協議会、市役所など、多くの関係者の方々から懇切丁寧にお話を聞かせていただき、またご教示をいただきました。心より御礼申し上げます。